

急増

コロナ感染

東京4日連続200人超

新型コロナウイルスの感染者数が急増しています。え、首都圏の各県や地方にも、広がりつつあります。

東京都の発表では新規感染者数は9日224人、10日243人と続けて過去最高を記録し、11日、12日は206人と4日連続で200人を超えています。



「緊急事態」自粛要請の水準を大きく超過！

東京都の感染者数、府の専門家会議があたりの新規感染者数は1週間（4日）の合計で992人となり、人口10万人あたり7.13人にのぼります。政

業種と地域を限定し 徹底した補償と セットで自粛要請を 日本共産党



記者会見する小池晃書記局長（しんぶん赤旗提供）

日本共産党の小池晃書記局長は13日に国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染者が東京都で連続して増え続けている事態をふまえて、「日本共産党として、徹底した補償とセットでの自粛要請を、業種と地域を限定して直ちに行うこと、あわせてPCR検査の緊急拡大を政府に求める」と表明しました。

小池氏は、東京での感染拡大の状況を踏まえ、新型コロナウイルス対策第24条9項に基づき補償とセットでの限定的な自粛要請を政府と自治体に求めました。小池氏は、あわせてPCR検査を緊急に拡大することを要求。「実際は検査対象をいまだに感染者との濃厚接触者に限定している。到底、戦略的な検査と

は言えない」と批判。そのうえで、①感染が明らかに拡大している地域では、住民も対象に幅広く検査を行うこと②首都圏や大阪などの感染拡大地域では医療・介護従事者、障害福祉関係の労働者、保育士や学校の教職員などを対象に定期的な検査を開始することを求めました。

7月10日の都道府県別の新型コロナウイルス感染者増加数（午後10時現在）

北海道	+6	茨城	+7	新潟	0	静岡	+1	奈良	+5	徳島	+1	熊本	0
青森	+1	栃木	+3	富山	0	愛知	0	和歌山	+7	香川	+1	大分	0
岩手	0	群馬	0	石川	0	三重	+1	鳥取	0	愛媛	0	宮崎	0
宮城	0	埼玉	+44	福井	0	滋賀	0	島根	0	高知	0	鹿児島	+8
秋田	0	千葉	+12	山梨	+1	京都	+10	岡山	0	福岡	+6	沖縄	+1
山形	0	東京	+243	長野	0	大阪	+22	広島	+4	佐賀	+6		
福島	+1	神奈川	+32	岐阜	0	兵庫	+4	山口	0	長崎	+1	合計	+432

北関東ブロック名簿登載者(予定)



塩川 鉄也



梅村 さえこ

制度解説
衆議院比例代表は
日本共産党と政党
名で投票します



前代未聞の巨額買収事件 河井夫妻はただちに辞任を

8日、昨夏の参院選をめぐる大型買収事件として、河井克行前法相・衆院議員と妻の案里参院議員が、公選法違反（買収）で東京地検に起訴されました。

関係者によると、河井夫妻は県議や市議、首長など100人に約2900万円もの現金を渡したことは大筋で認める一方、「陣中見舞い」「政治活動」などと買収目的を否定しているとみられます。

しかし、この事件では、すでに3名の首長が辞任しています。

そもそも、票をカネで

買う事は民主主義を踏みこじる重大な犯罪です。夫妻は判決を待たず、国会議員を即刻辞任すべきです。

自民党本部が資金提供 現金を「首相から」と言われて

重大なのは巨額の買収資金の出所です。自民党本部から河井夫妻には1億5000万円もの資金が提供されており、それが買収資金に充てら

れた疑惑が濃厚です。また、一部の地方議員は、「安倍さんから」と言われて現金を渡された」と明言しています。自らの地元秘書ま

で応援に送り込み、「安倍氏自身の選挙」とも言われている首相の責任はとりわけ重大。国民への説明責任をしっかりと果たすべきです。



昨年の参院選で河井案里容疑者を応援した安倍首相=2019年7月（河井克行容疑者のフェイスブックから）

本丸は安倍政権

豪雨災害支援を

日本共産党

7月3日からの集中豪雨による災害は、九州を中心に東海、関西、関東と全国に広がり、多くの被災者のみなさんが劣悪な状態におかれています。日本共産党は政府に対し、すべての被災者への速やかな支援を要請するとともに、各地で被災者支援に全力で取り組んでいます。

豪雨災害救援募金への協力を訴える志位委員長ら=9日、東京（しんぶん赤旗提供）



二重の打撃「心折れる」 従来以上の支援を

内閣委員会
塩川衆院議員

日本共産党の塩川鉄也議員は8日の衆院内閣委員会で、コロナ禍で大きな影響を受けた事業者が梅雨前線豪雨災害でも甚大な被害を受けるといふ二重の打撃を受けている実態を示し、従来の対策にとどまらない支援策をと強く求めました。

塩川氏は、国会議員団の現地調査でも、大分、熊本両県の温泉地では、新型



コロナウイルスの影響で停止していた予約の受け付けを再開した直後の被災で「心が折れそうだ」など悲痛な声が寄せられたと紹介。コロナと水害の二重の打撃のもとで事業者を励まし、営業再開を後押しするため、「過去に実施した支援策はもちろん、従来の対策にとどまらない支援策を行うべきだ」と主張しました。

西村康稔特命担当相は「さまざまな事業者が生業（なりわい）を継続していくるよう、支援を行うっていくのは当然だ」と表明しました。